

ホストタウン事業の緊急要望提出

6/29 中野市長宛に、「ホストタウン事業についての緊急要望」を日本共産党一宮市委員会と党一宮尾北地区委員会合同で提出。副市長に板倉正文地区委員長と彦坂和子議員が直接手渡しました。



一宮市長 中野正康 様

2021年6月29日

日本共産党一宮市委員会 彦坂和子、渡邊智史、尾関宗夫
 日本共産党一宮尾北地区委員会 委員長 板倉正文

ホストタウン事業についての緊急要望

東京2020パラリンピックに向けて、一宮市はホストタウンとして、8月16日から20日まで合衆国女子シッティングバレーボール代表チームの事前キャンプ受け入れと交流事業を行います。

「東京五輪の事前合宿のため来日したウガンダ選手団に新型コロナウイルス陽性者が発覚した問題に関して、各国選手団の中に陽性者が出た場合に、濃厚接触者がいる場合に、濃厚接触者がいるかどうかは、政府による空港検疫ではなく、受け入れた自治体の保健所が確認することがわかった。」(中日新聞6/22号)とあります。また、空港ではPCR検査でなく抗原検査を実施していることもわかっています。

そこで、ホストタウン事業実施の自治体として、感染リスクの拡大を防ぎ、市民や職員の命を守り、職員など従事者の過重な負担を防ぐため、下記のとおり一宮市は政府に対して緊急に要望することを申し入れます。

記

- 1、 空港では、抗原検査でなくPCR検査を行うこと
- 2、 陽性者が出た場合、政府が責任をもって対応すること

以上。

■ホストタウン事業

東京五輪・パラリンピックを契機に海外選手らと交流する事業。県内では、五輪で刈谷市(カナダの女子バスケットボールチーム)、安城市(カナダの女子ソフトボールチーム)、パラリンピックで名古屋市(カナダの車いすバスケットボールチーム)と一宮市。

事前合宿など受け入れの断念を決めた自治体は122(6/23現在)。相手国から見送りが通知されることも。新型コロナウイルスの影響や感染対策の負担が理由。県内で中止とな



った自治体は、豊橋市、岡崎市、豊田市、知多市。

■政府の水際対策

ウガンダ選手団の1人が新型コロナの陽性と判明。宿泊療養施設に収容したが、その他の選手ら8人は、濃厚接触者か否か調べないまま入国させた上、選手団を事前合宿先の大阪府泉佐野市までバスで移動させた。到着後に現地の保健所が選手団を濃厚接触者と判定、うち1人の感染も分かった。2人は感染力が強いとされるインド型の変異ウィルス(デルタ株)だった。市職員やバスの運転手らも次々と濃厚接触者とされた。政府は濃厚接触者の判定は合宿先の保健所が担うとの立場だが、水際対策は政府の責任だ。

(中日新聞6/30号社説より) 来日予定の大会関係者53,000人



■感染対策指針(ホストタウン等における選手受け入れマニュアル2021,4改訂)

選手等の入国後14日間におけるホストタウン等への滞在期間中は、自治体に一定の受入責任が生じる <都道府県の役割> 以下に掲げる業務を実施する 例えば----

- ・選手等受け入れ準備への助言(*)
- ・選手等及び選手等と一定の接触等が見込まれる自治体関係者への検査への対応
- ・感染疑い者や濃厚接触者の特定・検査判定などの疫学調査(*)
- ・陽性者への医療提供及び体制の確保

(*)保健所設置市は市が対応

★水際対策への批判を受け、6/30内閣官房は「マニュアル」改訂版公表!

- ・空港からのバス移動に際し、運転手やアテンドは選手と共通のトイレは使用しないなど
- ・感染が判明した場合、選手ら全員に個室で待機してもらい、検査で陰性なら「活動を再開可能」など。

*政府の検査はPCR検査と限りはしません。選手村の毎日検査も抗原検査でした。

■市のホストタウン事業

パラリンピックに向けて、アメリカ合衆国女子シッティング(車いす)バレーボール代表(選手、スタッフ)17名と、事前キャンプ受け入れ・交流事業を行うもの。

事前キャンプは8/16~20総合体育館と木曾川体育館で。交流事業はアメリカチームから届いたビデオメッセージの配信や中学生による応援メッセージのアメリカチームへ送付を計画。キャンプ中は練習風景の公開・ライブ中継も予定しています。選手団は市内のホテルで宿泊し、選手団の移動は業者がチャーターするバスで移動します。



読者のみなさんへ

*次週のシャトルは休みとなります。

東京都議会選挙では共産党・野党が躍進

7月4日、東京都議会議員選挙がおこなわれました。日本共産党は18議席から19議席に躍進しました。都議会野党第一党を維持することができました。ご支援・ご協力いただいたみなさんにお礼申し上げたいと思います。



市民と野党の共闘が大きな成果

一人区、二人区、三人区人区の一部で候補者調整を行い、互いに協力してたたかいました。その結果日本共産党の候補者に一本化した5つの選挙区で勝利。立憲民主党などの候補者に一本化を行った7つの選挙区で勝利することができました。市民と野党の共闘が大きな成果を發揮し、自民党を追い詰める大きな力になりました。市民と野党の共闘が大きな成果を挙げると共に、その大切さが改めて感じられる選挙となりました。



五輪よりいのちが最優先の訴えに大きな反響！

五輪よりも命を優先する政治が必要だということ、五輪は中止し、コロナの収束にあらゆる力を集中させるべきだということを訴えてたたかいました。また、病院の独立行政法人化等を進める都政の転換も求めました。国民の命がかかった大問題だとして、日本共産党としてこれを正面から訴え、国民の命を守る論陣を張ったことに対し、とても大きな反響がありました。



自民・公明は過半数獲得できず

五輪を中止・命を優先する政治が必要だと訴えた日本共産党や中止延期の立憲民主党などの野党が躍進しました。都民ファーストの無観客開催を等、観客を入れての開催反対が多数となりました。自民・公明は都議選で五輪の開催を述べることなく、彼らが有利だという低投票率の中で、目標とした過半数獲得を逃しています。国民の命がかかった大問題に向き合わない姿勢への審判が下されたこととなります。

オリンピック中止の声が東京都議選結果に表れました

新聞の調査によると、五輪開催の方針を評価しないという方が51%だそうです。その中で支持の一位が日本共産党になっているとのこと。真正面から中止を訴えた日本共産党や公約で延期や中止を訴えた立憲民主党が躍進したことにオリンピック中止の声が示されているのではないのでしょうか。



オリンピックは天災ではありません。今からでも政治の判断で中止することが可能です。国民の多数が開催を不安視し、専門家が開催することによる感染拡大を危惧している今、五輪より命が最優先の立場で、ただちにオリンピックを中止すべきです。

いのちとくらしを守ることが政治の役割です。その役割を果たす政治の実現を目指します！

国民のいのちやくらしよりオリンピック優先、経済優先の自民・公明の政治を終わらせる機会が10月までには行われる総選挙です。

日本共産党は野党連合政権で、大企業優先、大金持ち優先の政治からいのちとくらし優先の政治の実現を掲げています。

多くの人のいのちとくらしを守るために、日本共産党はみなさんと力を合わせて取り組んでいきます。力をお貸しください。



(わたなべさとし)

日本共産党は暮らしのSOSに答えます。

コロナ禍でのお困りの声をたくさん耳にしています。暮らしでお困りの際は、ご相談ください。

専用ページはこちらから→



政治革新の道しるべ、真実つたえ希望はこぼ

しんぶん 赤旗

日刊●月 3497円
日曜版●月 930円